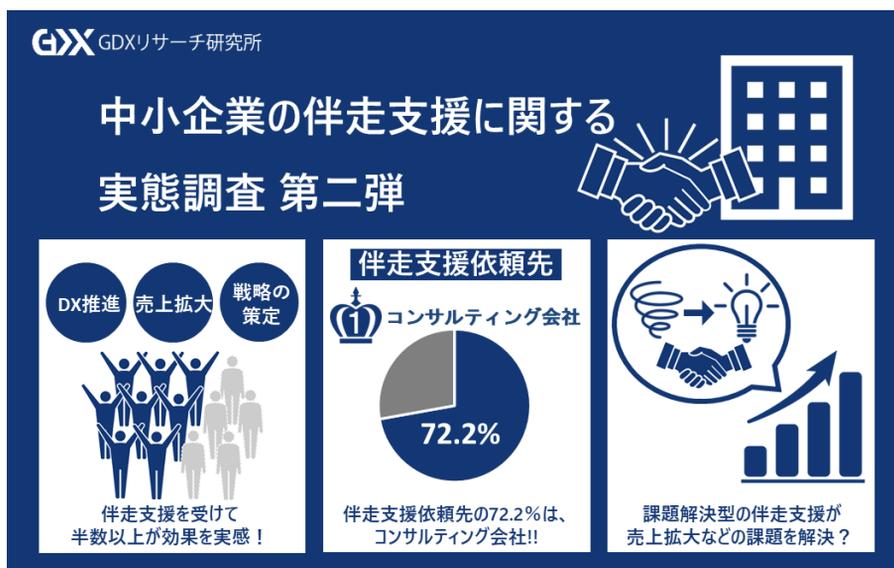


## 〈中小企業の伴走支援に関する実態調査 第2弾〉

**伴走支援を受けている中小企業経営者のうち、  
半数以上が課題解決型の支援を受けていると判明！**

**伴走支援を受ける目的1位の「売上拡大」は55.0%が効果を実感、  
2位の「DX推進」は71.4%、3位の「経営ビジョンと戦略の策定」は83.5%が効果を実感。**

Green(グリーン)とDigital(デジタル)を活用した中小企業の変革を目指すフォーバル GDXリサーチ研究所（本社：東京都渋谷区、所長：平良学）は、中小企業の経営者552人に「中小企業の伴走支援に関する実態調査」を実施しました。



海外企業の参入による市場のグローバル化や人口減少・大幅な円安など、ビジネスを取り巻く環境は大きく変動しております。そして、大企業と比べてリソースが限られている中小企業は経済の変動に対して非常に影響を受けやすい傾向にあります。

中小企業が市場における優位性を確立するには最適な意思決定が必要であり、そのためにはDXを推進し、可視化経営をすることが求められています。しかし、DX人材が不足しており、自社のみの力ではなかなか推進できない企業も多く存在します。そういった背景から、伴走支援を受けている企業もありますが、伴走支援がどのような効果を発揮するか分からず導入を検討していない企業もあります。

本調査では、中小企業経営者が受けている伴走支援の効果や、どのような伴走支援を受けているのかについて調査しました。

### 【調査結果サマリー】

- ① 伴走支援の目的として1位に挙げられた売上拡大は55.0%が効果を実感  
2位のDX推進は71.4%、3位の経営ビジョンと戦略の策定は83.5%が効果を実感
- ② 伴走支援の依頼先は、コンサルティング会社が72.2%と最多に  
幅広い支援が可能なコンサルティング会社が求められると推察
- ③ 伴走支援を受けている中小企業経営者のうち半数以上が課題解決型の伴走支援を受けていると回答  
売上拡大など複雑に連動する課題を解決するためには課題解決型の伴走支援が求められると推察

本リリースの調査結果をご利用いただく際は、必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

【アンケート概要】

- ・調査主体 : フォーバル GDXリサーチ研究所
- ・調査期間 : 2023年8月21日～9月15日
- ・調査対象者 : 全国の中小企業経営者
- ・調査方法 : ウェブでのアンケートを実施し、回答を分析
- ・有効回答数 : 552人

①伴走支援の目的として1位に挙げられた売上拡大は55.0%が効果を実感  
2位のDX推進は71.4%、3位の経営ビジョンと戦略の策定は83.5%が効果を実感

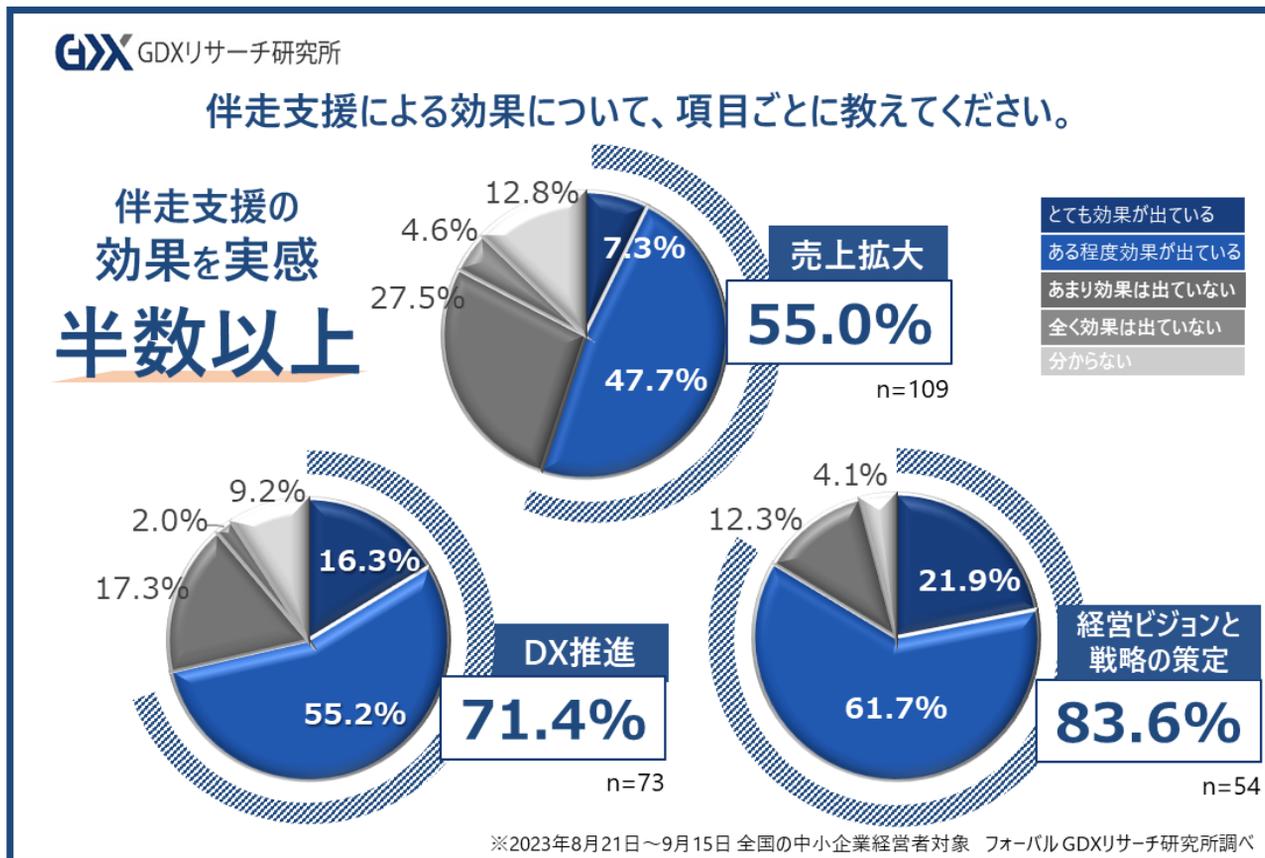
Q1.伴走支援による効果について、項目ごとに教えてください。

〈中小企業の伴走支援に関する実態調査 第1弾〉で明らかになったように、伴走支援を受ける目的として、売上拡大やDX推進、経営ビジョンと戦略の策定が上位に挙げられました。

では、実際に伴走支援を受けている企業では、どのような効果があったのでしょうか。

伴走支援を受けている目的ごとに効果を聞いたところ、「とても効果が出ている」「ある程度効果が出ている」と回答した割合は、売上拡大は55.0%、DX推進は71.4%、経営ビジョンと戦略の策定は83.5%となり、いずれも半数以上が効果を感じているという結果となりました。

DX推進や経営ビジョンと戦略の策定については社内でPDCAを回して高めていく一方、売上拡大については自社だけでなく取引企業の反応も考慮してPDCAサイクルを回す必要があります。そのため、売上拡大については自社に最適な対応策にたどり着くまでのハードルが高く、現時点においては企業が効果を実感するまでにたどり着けていない企業が一定数存在すると推察されます。



## ② 伴走支援の依頼先は、コンサルティング会社が72.2%と最多に 幅広い分野での支援が可能なコンサルティング会社が求められると推察

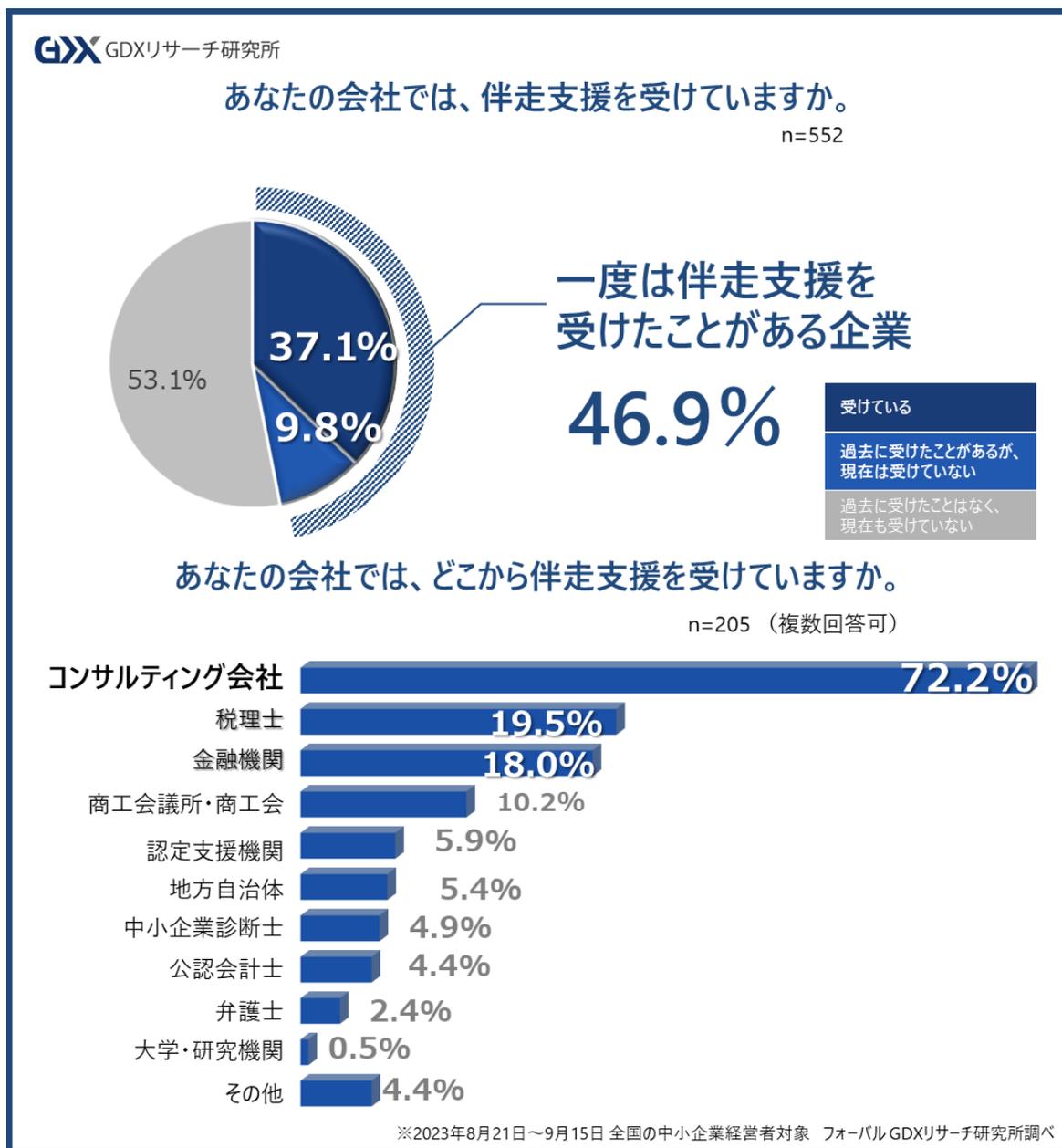
Q2.あなたの会社では、伴走支援を受けていますか。

Q3.あなたの会社では、どこから伴走支援を受けていますか？（複数回答可）

中小企業経営者に、第三者(地域の商工団体や士業、金融機関、コンサルティング会社など)と継続的に対話を重ね、課題設定や課題解決の支援を行う伴走支援を受けているか調査したところ、「受けている」が37.1%、「過去に受けたことがあるが、現在は受けていない」が9.8%の結果となり、合わせて46.9%の中小企業経営者が一度は伴走支援を受けたことがあると判明しました。

また、伴走支援を受けていると回答した205人の中小企業経営者に、どこから伴走支援を受けているか調査したところ、コンサルティング会社が72.2%と最も多く、次いで、税理士19.5%、金融機関18.0%となりました。

コンサルティング会社が2位以降に大きな差をつけて選ばれている要因として、中小企業に対する支援領域の幅広さがあると推察されます。



### ③ 伴走支援を受けている中小企業経営者のうち半数以上が 課題解決型の伴走支援を受けていると回答

売上拡大など複雑に連動する課題を解決するためには  
課題解決型の伴走支援が求められると推察

#### Q4. あなたの会社では、どのような伴走支援を受けていますか。

本調査では、中小企業経営者が売上拡大やDX推進、経営ビジョンと戦略の策定を目的に伴走支援を受けており、その結果、半数以上が効果を感じていることが判明しました（Q1）。

では、中小企業経営者は、どのような伴走支援を受けているのでしょうか。

今回の調査では、企業が直面している一連の課題や課題のグループに対して、総合的な解決策を提供する『課題解決型』と、特定の目標達成やプロジェクト実行をサポートすることに焦点を当てた具体的な施策を立案・実行する際にサポートを提供する『施策実行型』のどちらを受けているかを調査した結果、「伴走支援を受けている・受けたことがある」と回答した205名のうち、126名が課題解決型と回答しました。

伴走支援を受ける目的として1位に挙げられた「売上拡大」は新規取引先の拡大や既存顧客の売上拡大、新商品・サービスの開発、営業人員の採用・育成、新規販売チャネル確立などといった様々な課題が複雑に連動しています。これを達成するためには多角的な視点から企業を捉え、売上拡大に向けた各取り組みを行う必要があります。そのためには、様々な分野のノウハウを有した第三者機関による、総合的な解決策の提供が可能な課題解決型伴走支援が求められると推察されます。

GXX GDYリサーチ研究所

#### あなたの会社では、どのような伴走支援を受けていますか。

n=205（複数回答可）

課題解決型

126

施策実行型

80

分からない

32

※2023年8月21日～9月15日 全国の中小企業経営者対象 フォーバルGDYリサーチ研究所調べ

## フォーバル GDXリサーチ研究所 所長

### 平良 学（たいら・まなぶ）

#### ■経歴

1992年、株式会社フォーバルに入社。

その後営業部長を経験。2001年からは九州支店に所属し、赤字経営の立て直し、コンサル事業の立ち上げに成功。以降アライアンス事業の事業責任者を全うする。

現在は、全国のコンサル事業の全体統括や「ブルーレポート」の統括、国・行政との連携を行う事業の責任者を務める。

数々のメディア掲載実績を持ち、中小企業経営者を対象とした経営塾の講師、DXを始めとするウェビナーにも数多く登壇している。

2022年10月 フォーバル GDXリサーチ研究所 所長に就任。

2023年9月 大韓貿易投資振興公社日本地域本部 経済通商諮問団 初代委員に就任（2023年9月20日～12月31日）。



#### ■本調査リリースについてコメント

私たちの調査によると、中小企業の経営者の多くがコンサルティング会社からの伴走支援を利用しています。ただし、どの会社を選ぶべきかは、自社の状況によって変わります。

伴走支援先の選択において重要なのは、その会社がどれほど自社の経営に対して理解を示し、経営者の思いに心から寄り添って行動するかです。この観点から最適なサポート先を選択することが、結果的に良い成果を引き出すと私たちは考えています。

また、コンサルティングの形態としてよく選ばれるのが「課題解決型」であり、その主な理由は一部の問題解決よりも全体の最適解が求められるケースが多いからです。しかし、特定の部分に注力して取り組む必要がある場合もあるため、それに対応する「施策実行型」の伴走支援も適切な選択肢となり得ます。

しかし経営者の方々にとって最終的に忘れてはならないのは、自社のビジョンを達成することです。伴走支援はそのための手段の一つであり、ビジョン達成にどのような手段が最も適しているかを経営者自身が判断し、行動を起こすことが求められます。

#### ■フォーバル GDXリサーチ研究所とは

日本に存在する法人の99%以上を占める中小企業。この中小企業1社1社が成長することこそが日本の活力につながります。中小企業が成長するための原動力の1つにGreen(グリーン)とDigital(デジタル)を活用し企業そのものを変革するGDX(Green Digital transformation)があります。

フォーバル GDXリサーチ研究所は、中小企業のGDXに関する実態を調査し、各種レポートや論文、報告書などをまとめ、世に発信するための研究機関です。「中小企業のGDXにおける現状や実態を調査し、世に発信する」をミッションに「中小企業のGDXにおいてなくてはならない存在」を目指し活動していきます。

